

平成28年2月22日

北名古屋市長 長瀬 保 様

北名古屋市行政改革推進委員会

会長 岩崎 恭典



北名古屋市人口ビジョン（案）及び北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）
について（答申）

平成28年1月21日付け28北経第1号で諮問のありました北名古屋市人口ビジョン（案）及び北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について、下記のとおり答申します。

記

北名古屋市人口ビジョン及び北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、本委員会の会議において様々な意見を提出するとともに、市民を始め、企業・事業所、名古屋芸術大学の学生及び転入・転出者の意向を把握するために実施した「地方創生に関するアンケート調査」や、金融機関及び不動産事業者からの意見等を聴取した事項を参考に審議を重ね、更にはパブリックコメントを実施したものであることから、本案を妥当なものと認めます。

なお、今後の活用に関する委員会の意見として、次のとおり付記しますので、計画の着実な実行を要望します。

1 北名古屋市人口ビジョンについて

各種データに裏付けされた市の人口動向がまとめられ、人口減少問題に対応するための市の将来展望として、めざすべき将来の方向と2060年の人口の目標値が示されており、市が策定する様々な計画において、目標の実現に向けた効果的な施策を立案するための基礎資料として、十分に活用すること。

2 北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく本市のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な計画として、北名古屋市人口ビジョンで示されためざすべき将来の方向に基づき、4つの基本目標が掲げられた。この基本目標の達成に向けて、平成31年度までの5年間に実施する施策を着実に推進していくためには、PDCAサイクルにより施策を展開していく必要がある。また、より効果的に施策を展開していくためには、市民、地域で活躍のNPO法人や関係団体、名古屋芸術大学等との連携を強化するとともに、情報共有に努められたい。

なお、本委員会の意見については、概ね組み入れられているものの、その他の意見として以下の要望が挙げられた。

- ・北名古屋市独自の全国に先駆けた新しい施策への挑戦
 - ・地域の抱える課題を、市民が主体となってビジネスとして確立するための活動支援
 - ・通過都市から滞留都市への推進を図るための国道22号線の効果的な活用の検討
 - ・子育て支援における経済的負担軽減の更なる充実
 - ・市の情報の効果的な発信手法の検討と地域の情報が発信しやすい環境づくり
 - ・計画に対する市民等の関心を高める方策の検討と必要に応じた柔軟な計画の見直し
- これら意見については、今後検討され、可能な取組については適宜対応されたい。